



TOMONY
HOLDINGS

MINI DISCLOSURE 2023.3

令和5年3月期 ミニディスクロージャー誌

第13期営業のご報告 令和4年4月1日～令和5年3月31日



徳島大正銀行



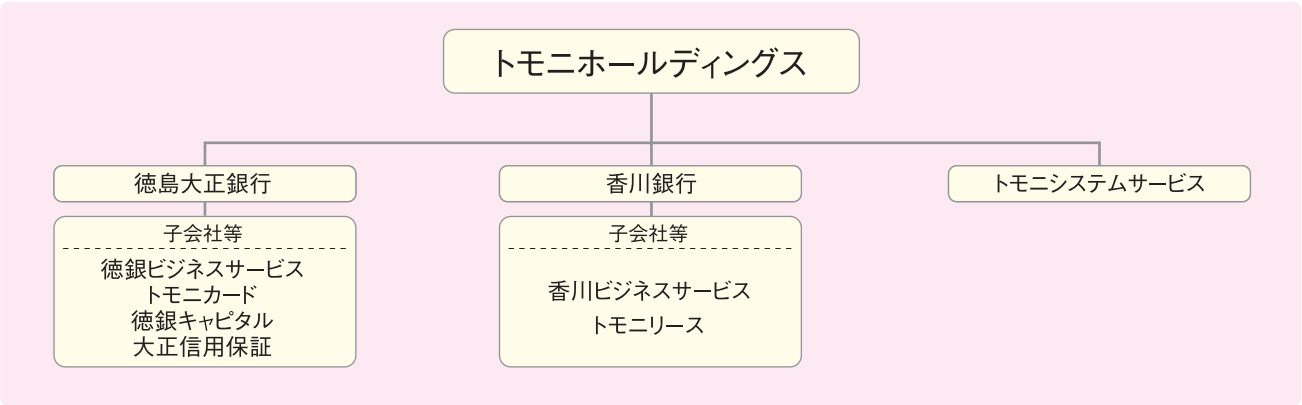
香川銀行

トモニホールディングスグループについて

ー トモニホールディングスー

● グループ概要

(令和5年3月31日現在)



● プロフィール

トモニホールディングス 株式会社

設 立 日	平成22年4月1日
所 在 地	香川県高松市亀井町7番地1
資 本 金	250億円
事 業 の 内 容	銀行持株会社
従 業 員 数	85名(各子銀行兼務者50名を含む)
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所(プライム市場)

● グループ経営ビジョン

お客さま第一主義	お客さま第一主義の経営を徹底し、それぞれのお客さまのニーズに応じた最良の金融サービスを提供します。
お客さまとともに成長	地域において持続的安定的な金融仲介機能を発揮し、地域のお客さまとともに成長し続けます。
信頼と安心の経営	グループとしてより強固な経営基盤を構築し、お客さまから信頼され安心して末長くおつきあいいただく存在になります。

● ブランドマーク・ロゴ



トモニホールディングス株式会社
TOMONY Holdings, Inc.
[ロゴ 和文／英文]

ブランドマークは、“ともに”協調しあって、地域のお客さまとともに、明日への発展を支えていくというビジョンを、翼を広げ飛翔するイメージに表現したものです。左右に広がる豊かな曲線はヒューマンなイメージを、2つの形が合わさる縦の直線は知性や信頼感を表現しています。

ブランドカラーは、知的でありながらヒューマンなイメージを感じさせる赤色を基調としており、TOMONYレッドといいます。

CONTENTS

トモニホールディングスグループについて	01	業績ハイライト(徳島大正銀行)	11
SDGs・ESGへの取り組み	02	地域とともに、お客さまとともに(香川銀行)	13
業績ハイライト(トモニホールディングス)	03	地域の価値創造に向けた取り組み(香川銀行)	15
第5次経営計画の概要	04	業績ハイライト(香川銀行)	19
地域とともに、お客さまとともに(徳島大正銀行)	05	店舗ネットワーク	21
地域の価値創造に向けた取り組み(徳島大正銀行)	07	株式のご案内・株式の状況	裏表紙

SDGs・ESGへの取組み

● SDGsへの取組方針

トモニホールディングスグループは、持続可能な社会の実現に向けた社会的責任を果たすべく、地域金融グループとしての本業活動を通じて、SDGsの達成に貢献していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

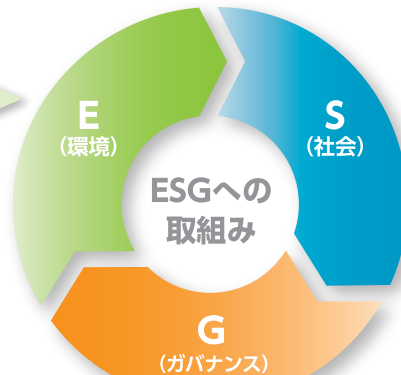
お客さまの環境・気候変動問題への取組みのサポート

- SDGs宣言策定支援
コンサルティングサービスの取扱い
- SDGs私募債の取扱い
- ESG融資の推進
- CO₂排出量削減支援サービス



気候変動問題への取組み

- ペーパーレス化の推進等、環境に配慮した経営への取組み
- 環境保全活動への取組み



お客さまの成長を通じた地域経済活性化への取組み

- 事業の成長や事業承継等を支援する取組み
- 起業・創業支援への取組み
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の方を支援する取組み
- 地域産品の販路開拓支援への取組み



元気な地域社会実現への取組み

- 産官学との連携による取組み
- 生涯学習事業・文化事業への支援
- 金融リテラシー向上への取組み



コーポレートガバナンス・リスク管理の強化

- コンプライアンスの徹底
- リスク管理態勢の強化



多様な人財が活躍できる企業風土の確立

- 育児・介護等との両立支援への取組み
- 女性の活躍を推進する人事制度の整備



気候変動への対応

当社は、環境・気候変動への対応を重要課題と捉え、令和4年5月に気候関連財務情報タスクフォース(TCFD)提言への賛同を表明しました。



● SDGsへの主な取組状況

SDGs宣言策定支援コンサルティングサービスの取扱件数 (令和4年度までの契約累計、2行合算)

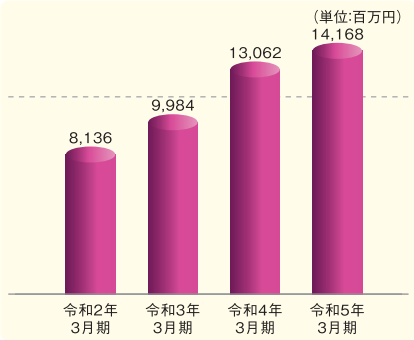
941 件

SDGs私募債の引受件数・金額 (令和4年度までの引受累計、2行合算)

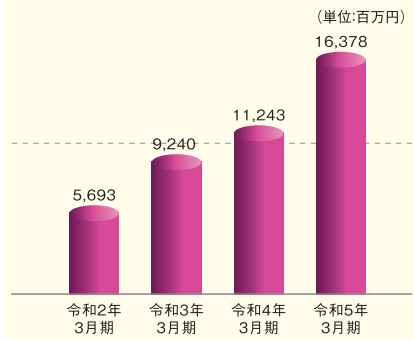
113 件 ・ 9,870 百万円

業績ハイライト トモニホールディングス

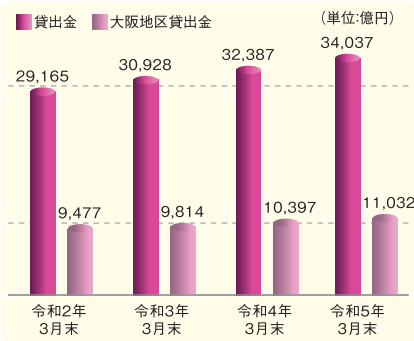
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)



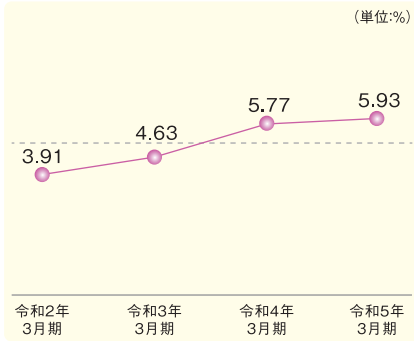
本業利益(銀行子会社単体合算)



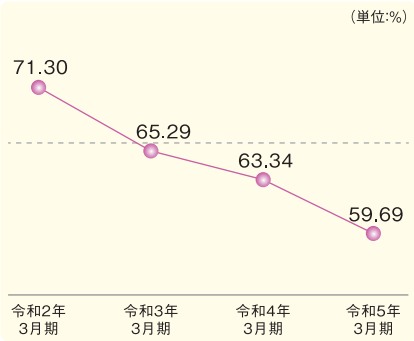
貸出金残高(銀行子会社単体合算)



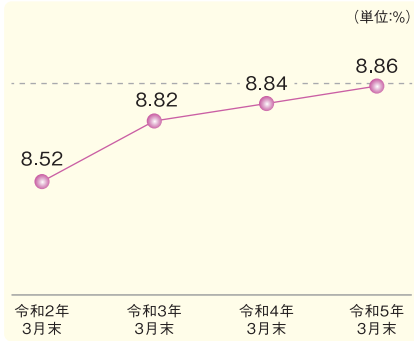
ROE(連結)



コア業務粗利益OHR(銀行子会社単体合算)



自己資本比率(連結)



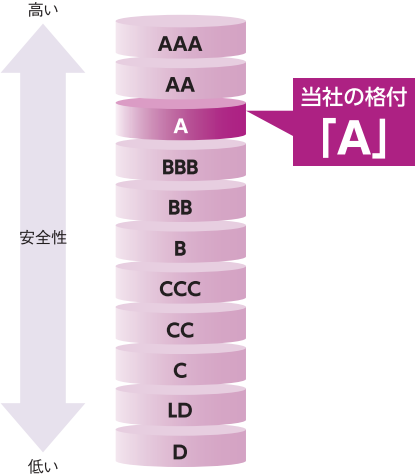
第4次経営計画の目標と実績

目標とする経営指標		第4次経営計画 (令和5年3月期)	
		目標	実績
親会社株主に帰属する 当期純利益(連結)	収益性	110億円	141億円
本業利益 (銀行子会社単体合算)	収益性	100億円	163億円
ROE(連結)	効率性	5.0%以上	5.93%
コア業務粗利益OHR (銀行子会社単体合算)	効率性	66.0%以下	59.69%
自己資本比率(連結)	健全性	9.0%以上	8.86%
貸出金残高 (銀行子会社単体合算)	成長性	3兆円以上	3兆4,037億円
大阪地区貸出金残高 (銀行子会社単体合算)	成長性	1兆円以上	1兆1,032億円

格付

〈日本格付研究所〉

当社は、令和4年7月26日付けで株式会社日本格付研究所(JCR)の長期発行体格付について「A-」から「A」に引上げされました。当社グループの健全な経営体質が評価されています。



※各グラフの点線は、第4次経営計画の目標値を示しています。

(令和5年3月31日)

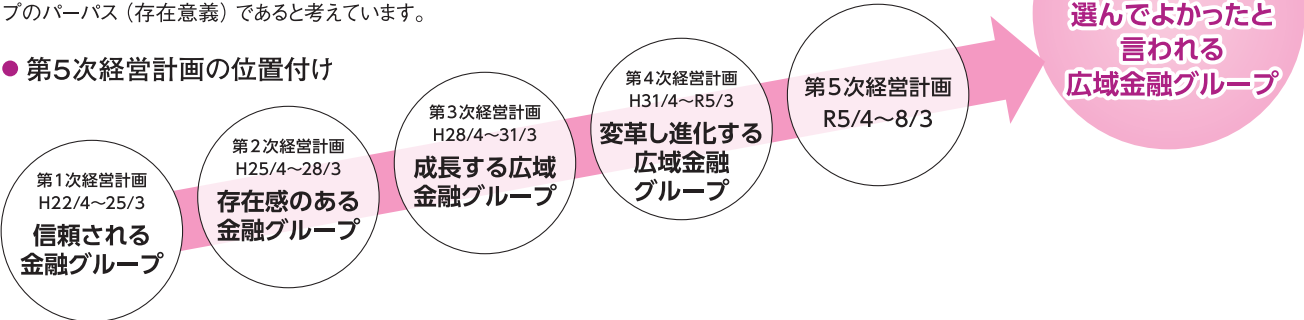
第5次経営計画の概要 令和5年4月～令和8年3月

令和5年4月より、3か年の第5次経営計画をスタートさせました。新たな中期経営計画の策定に当たっては、当社グループのパーパス（存在意義）を定めた上で、広域金融機関グループとしての「10年後の目指す姿」に向かって、まずはすべてのステークホルダーの皆さまに対して、より高い価値を、より速く、より広く提供し、ともに成長を紡いでいくという意味で、「より高い価値を より速く より広く とともに」をスローガンとしています。

● 当社グループのパーパス（存在意義）

社員一人ひとりの成長を組織の成長につなげ、各組織の成長をグループ全体の成長につなげ、お客さま一人ひとり（一社一社）の成長を地域の成長につなげ、各地域の成長を広域の成長につなげていくことにより、すべてのステークホルダーの皆さまとともに成長を紡いでいくことが、当社グループのパーパス（存在意義）であると考えています。

● 第5次経営計画の位置付け



● 第5次経営計画の基本戦略と目標

基本戦略	提供価値	目標とする経営指標	目標 令和8年3月期
サステナビリティ戦略	- 社会的な責任を果たすことによる持続的な社会の実現への貢献 - 金融機能の提供を通じた地域経済の持続的な発展への貢献	親会社株主に帰属する当期純利益（連結）	収益性 148億円
営業戦略	- 金融機能の提供を通じた地域経済の持続的な発展への貢献 - 法人のお客さまの経営課題の解決に向けたスピーディかつ最適なソリューションの提供 - 個人のお客さまの多様なニーズに対する安心・安全で利便性の高い金融サービスの提供	コア業務純益（銀行子会社単体合算）	収益性 223億円
人財戦略	社員一人ひとりにとっての働きやすい、働きがいのある職場づくり	本業利益（銀行子会社単体合算）	収益性 141億円
オペレーション戦略	業務の効率化、コストの削減等を通じた中長期的な企業価値の向上	ROE（連結）	効率性 5.0%以上
ガバナンス戦略	グループの持続的な成長と強固な財務基盤の形成を通じた中長期的な企業価値の向上	コア業務粗利益OHR（銀行子会社単体合算）	効率性 60%以下
		自己資本比率（連結）	健全性 9.0%以上
		預金等残高（銀行子会社単体合算）	成長性 4兆5,000億円
		貸出金残高（銀行子会社単体合算）	成長性 3兆6,000億円

(注) 1. 本業利益（外貨調達コスト控除後）＝貸出金平残×預貸利轄－外貨調達コスト＋債務取引等利益－経費
2. ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益（連結）／自己資本（純資産－新株予約権－非支配株主持分）平残×100

地域とともに、お客さまとともに - 徳島大正銀行 -

● 徳島大正銀行について

(令和5年3月31日現在)

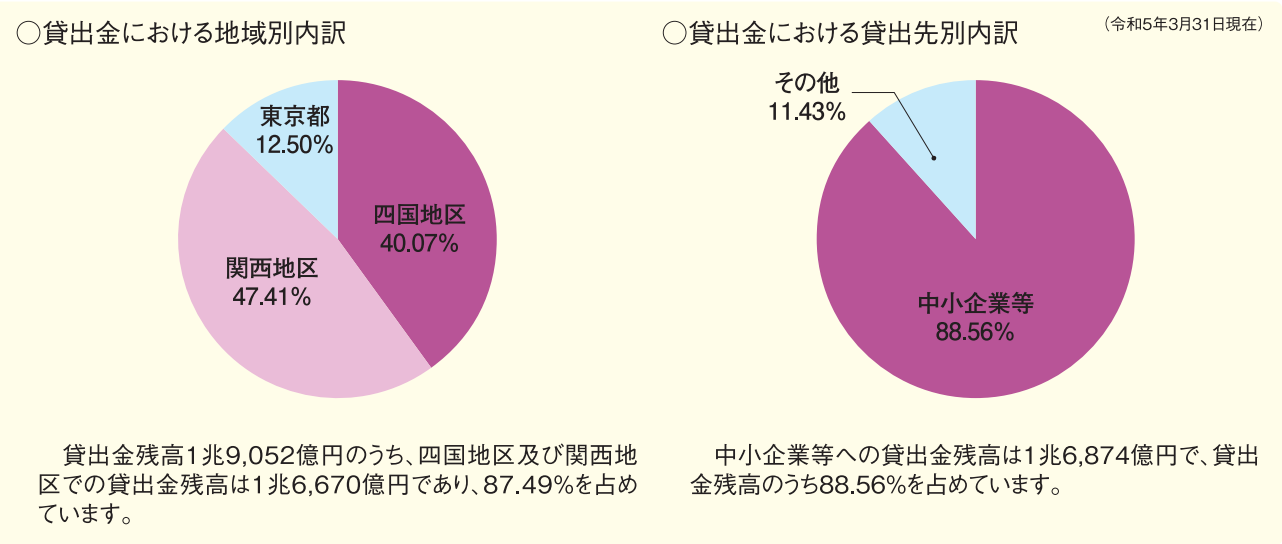
トモニホールディングスグループの徳島大正銀行は、徳島県を中心とした四国地区及び関西地区を主たる営業基盤としています。



創 業 日	大正7年3月3日
所 在 地	徳島県徳島市富田浜1丁目41番地
資 本 金	110億円
店 舗 数	107店舗(うち出張所10店舗)
従 業 員 数	1,167名

● 地域のお客さまとの取引状況

当行は、地域における円滑な金融仲介機能の発揮と、中小企業金融を通じて地域経済の活性化を図るべく、地域密着型金融の推進を主要施策の一つと位置づけ、様々な取組みを進めています。



● 徳島大正銀行のSDGs・ESGへの取り組み



外部評価



健康経営を実践している企業として「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」の認定を取得



女性の活躍推進が優良な企業として「えるぼし」の認定を取得



子育てサポート及び不妊治療と仕事との両立を推進している優良な企業として「プラチナくるみんプラス」の認定を取得

(令和5年3月31日現在)

地域の価値創造に向けた取組み - 徳島大正銀行 -

地域経済活性化への取組み

お客さまのため、地域社会の発展のため、積極的に地方創生に取り組んでいます。

● お客さまの本業支援

企業経営に関する課題やお悩みについて、アドバイスやお手伝いを様々な角度から支援します。

創業・第二創業支援

ビジネスマッチング

医療・介護ビジネスサポート

地域とトモニファンドによる資金調達

資金やコンサルティングに関する外部専門家や提携先の紹介

中小企業支援施策活用のご案内

★支援の実例(創業・新規事業へのビジネスマッチングを活用した支援)

水産養殖業 × 飲食業

販路拡大ニーズのあるベンチャー企業が水産養殖業を営むお客さまに、徳島県内で複数の飲食店を展開するお客さまを紹介し、ビジネスマッチングが成約しました。飲食店を営む同社は地産地消の取組みや地域製品のブランディングに注力しており、地域の食材を活用した商品開発に強みを持っています。

販路を拡大したいお客さまと地域食材を有効に活用したいお客さま双方のニーズにお応えし、地域経済発展にも寄与しています。

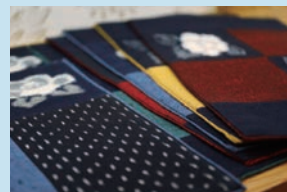


地域食材の販路拡大

★支援の実例(サステナブル事業における金融支援)

愛媛県で伝統工芸品の製造販売を行うお客さまが、不要となった衣服や今まで廃棄していた生地を買い取り、リサイクルした商品の製造販売やEC事業(地域特産品の販売)を行うための店舗兼本社事務所建築について金融支援を行いました。

令和5年6月頃のオープンに向けて準備を進めており、今後、地域の土産・物産関連企業との連携による地方創生や伝統工芸の継承、サステナブルな社会づくりへの貢献が期待されます。



廃棄生地をリサイクルした商品の製造・販売

★支援の実例(事業拡大における金融支援)

徳島県内で介護事業を営むお客さまに、医療機器・介護用品等の洗浄・消毒・メンテナンスを代行する事業を開始するための設備について、金融支援及び事業再構築補助金申請の支援を行いました。

高齢化社会の進展を背景に、更なる高まりをみせる医療・介護業界の需要に対応し、業界全体のサービス向上を通じて、地域経済の発展に寄与しています。



事業開始に伴う設備導入

★支援の実例(M&Aの仲介及び金融支援による事業拡大支援)

ガソリンスタンド事業 × ガソリンスタンド事業

兵庫・徳島両県でガソリンスタンド事業を展開するお客さまに、後継者不在に悩む同業者のM&Aを仲介するとともに、金融支援を行いました。

M&Aの成立により、お客さまの事業規模拡大につながるとともに、ガソリンスタンドの継続営業により、地域社会のインフラ維持に貢献する取組みとなりました。



事業拡大と地域社会のインフラ維持

● 地域活性化イベント「上勝でととのう」in 月ヶ谷温泉 月の宿」

令和5年2月、近畿大学との包括連携協定に基づき、当行若手職員と同大学経営学部商学科の学生が、地域活性化を目的として企画したテントサウナを中心としたイベントを開催しました。近大マグロの解体ショーや上勝マルシェなど多彩なイベントにより、地元の魅力を発信しました。

また、SDGsセミナー「[バイオコークス]を有効活用した新しいまちづくり」(講師:近畿大学バイオコークス研究所博士(工学) 富田義弘氏)を主催し、持続可能な社会の実現に向け、環境・社会的課題の解決に積極的に取り組んでいます。



バイオコークス使用のテントサウナ



テントサウナ



近大マグロ解体ショー



SDGsセミナー

● 地域産品の販路拡大支援 とくしま再発見マルシェ

地元徳島の魅力再発信、取引先の販売機会創出、職員の地域活性化企画への参画を目的としたマルシェを開催しました。

★とくしま再発見マルシェinフジグラン

令和4年11月、地元ショッピングセンターのフジグラン北島・フジグラン石井(徳島)にて、当行の取引先、高校、団体を中心に、県内各地の逸品やイベント・ワークショップなど、美味しい・楽しいブース20店が出店しました。



とくしま再発見マルシェinフジグラン



とくしま再発見マルシェ「損害保険ジャパン×徳島大正銀行」

★とくしま再発見マルシェ『損害保険ジャパン×徳島大正銀行』

令和5年2月、損保ジャパン肥後橋ビル(大阪)にて、SOMPOグループ職員さま向けのとくしま再発見マルシェを開催し、当行取引先の産品を販売しました。観光PRブースを設け、ふるさと納税セミナー(返礼品紹介)等のイベントを開催し、とくしまの魅力を発信しました。

イベントには、とくぎん連による阿波踊りやすだちくん、ジャパンダ(損保ジャパンのマスコットキャラクター)、トクベ〜・モモちゃん(当行のマスコットキャラクター)も登場しました。

● 大阪市『2025年日本国際博覧会大阪パビリオン等出展事業』へ寄付

～当行が関西で100年(旧大正銀行創業100周年)を記念～

地域貢献活動の一環として、大阪市に30百万円を寄付し、令和4年10月に大阪市長より感謝状をいただきました。2025年に控える日本国際博覧会大阪パビリオン等出展事業へ活用されます。



大阪市長より感謝状

地域の価値創造に向けた取組み - 徳島大正銀行 -

「地域とともに、お客さまとともに成長を続ける銀行」を目指し、顧客へ商品、サービスを提供するだけでなく、環境保全や人材活躍推進、SDGsへの取組みなど、様々な地域活動を積極的に実施しています。

SDGs・ESGへの取組み

地域経済・地域社会のサステナビリティ向上に向けて、お客さまのSDGs達成サポートや、ESGに関連する商品の取扱いを行っています。

とくぎんサステナブル・ローン

地域における環境課題と経済・社会的課題の解決に取り組まれているお客さまに必要な事業資金として利用いただけます。

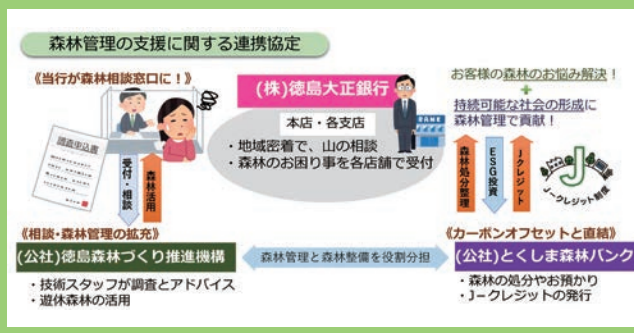
とくぎんSDGsサポート

お客さまのSDGsに対する取組状況を診断し、その結果からお客さま独自の「SDGs宣言」の策定や対内外への周知をサポートします。

森林管理の支援

徳島県内の森林所有者から、相続や処分、森林整備等様々なお困りごとを、当行の営業店が相談受付窓口となり、要望を聞き取りします。

公益社団法人徳島森林づくり推進機構及び公益社団法人とくしま森林バンクと連携し、課題解決につなげていきます。



社会課題の解決への取組み

● 社会福祉法人徳島県社会福祉協議会へ生活物品贈呈

徳島県社会福祉協議会では、徳島県内の市町村福祉協議会等とともに、様々な事情で生活にお困りの方々に支援する取組みを行っています。

当行もこの趣旨に賛同して、生活物品の提供を広く役職員に働きかけ、集まった食料品や衛生用品、衣類、マスク等の生活物品（段ボール30箱分）を、令和4年11月に徳島県社会福祉協議会へ贈呈しました。



贈呈式



集まった生活物品

環境保全への取組み

● 地域貢献活動（ボランティア）

★高丸山千年の森づくり

徳島県の豊かな森林を未来に引き継ぐための活動に、当行は、平成22年以降正会員となり活動しています。

令和4年11月、徳島県勝浦郡上勝町高丸山「千年の森（遊学の森）」で、森づくり事業に参加し、下草刈りを行いました。



高丸山千年の森づくり



アドプト奉仕活動

★アドプト奉仕活動

多くの役職員とその家族が、地域の皆さまとともに、積極的にアドプト清掃奉仕活動に参加しています。

地域社会との共生への取組み

● 公益財団法人 とくぎん生涯学習振興財団「講演会」

当財団は、地域住民の皆さまの生涯学習に関する事業の支援を行うという目的のもと、これまでに累計で403団体に対し、67,111千円の助成金を交付しています。

また、毎年各界の著名人による講演会を開催しており、令和5年2月には、タレントで気象予報士の石原良純氏が「空を見よう」と題して講演を行いました。



石原良純氏による講演

● 金融教室

金融教育を通じた地域貢献事業の一環として、令和4年8月、毎年恒例の「夏休み親子ふれあい金融機関見学会」を、小学生とその保護者を対象に実施しました。

今年度は10組23名の親子が参加して、「お金」や「銀行のしごと」について学びました。また、当行本店営業部を見学し、本物の1億円の重さ体験、にせ札の見分け方など、様々な体験学習も行いました。



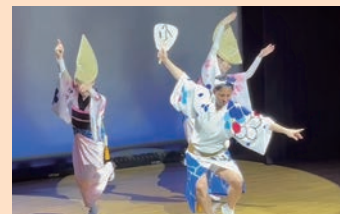
夏休み親子ふれあい金融機関見学会

人財活躍推進への取組み

● 副業制度の導入

令和5年1月から、副業制度を導入しました。職員が保有する能力や特技を地域住民等へ提供することで、地域経済の活性化に貢献するとともに、スキルや経験を得ることにより、本業での付加価値向上につなげます。また、職員一人ひとりの多様な価値観やキャリアに合わせた働き方を可能とすることで、職員のエンゲージメントを高めます。

【実施事例】・セミナー講師 ・観光客向け阿波踊りの実演 等



副業「特技を生かした観光客向け阿波踊りの実演」

● 働きやすい環境の整備 「プラチナくるみんプラス」

次世代育成支援対策推進法に基づき、不妊治療と仕事を両立しやすい職場環境整備に取り組む企業として、令和4年11月に厚生労働大臣より「プラチナくるみんプラス」の認定を受けました。

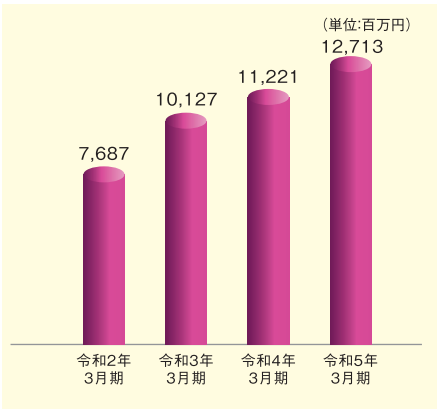
当行では不妊治療等と仕事の両立に向け、保存休暇制度の拡充など働きやすい環境の整備を進めており、職員の様々なニーズを把握し、両立支援に向けて取り組んでいます。



業績ハイライト - 徳島大正銀行 -

● 業績の概要 (単体)

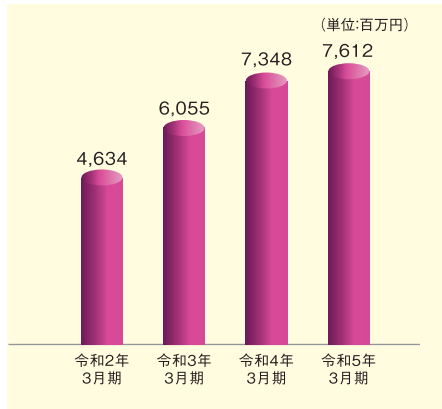
■ コア業務純益



■ 経常利益



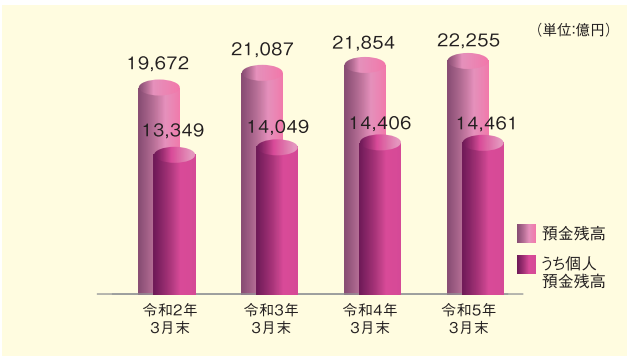
■ 当期純利益



- 銀行の本業の収益を示すコア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益が増加したこと等により、前期比1,492百万円増加して12,713百万円となりました。
- 経常利益は、前期比697百万円増加して11,224百万円となりました。
- 当期純利益は、前期比264百万円増加して7,612百万円となりました。

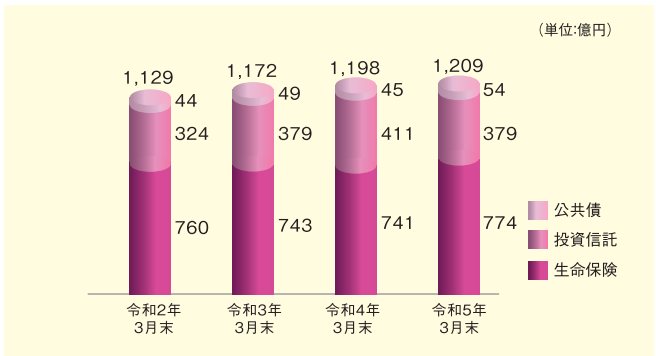
● 営業の概要 (単体)

■ 預金残高



個人預金、法人預金ともに順調に増加したことにより、預金残高は前期末比401億円増加して2兆2,255億円となりました。

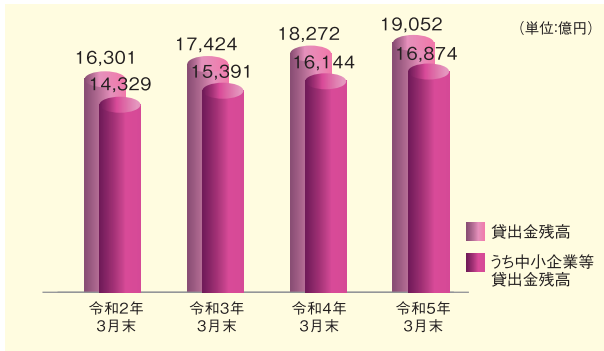
■ 預り資産残高



預り資産残高合計は前期末比11億円増加して1,209億円となりました。

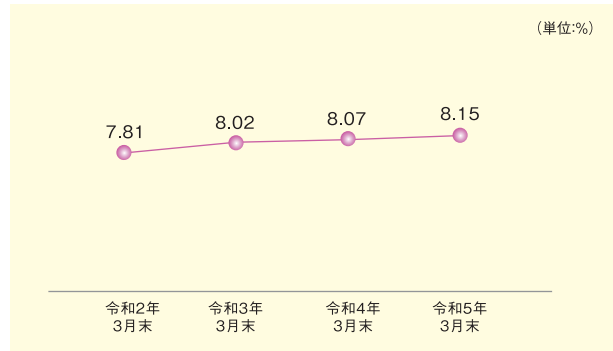
● 営業の概要(単体)

貸出金残高



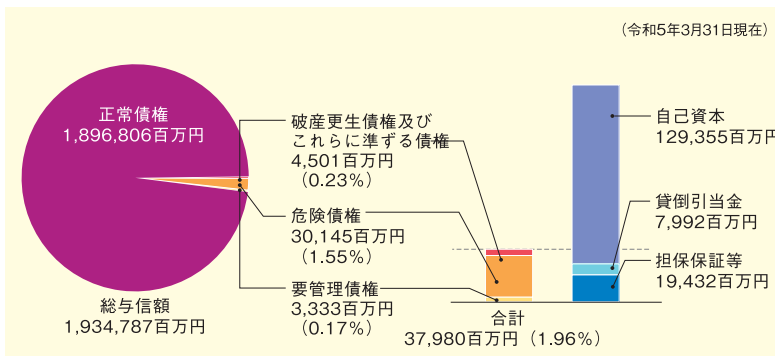
中小企業及び個人向け貸出等に取り組んだ結果、貸出金残高は前期末比780億円増加して1兆9,052億円となりました。

自己資本比率



経営の健全性を示す自己資本比率は、8.15%となりました。国内のみで営業する銀行に義務付けられた国内基準の4%のみならず、国際統一基準の8%を上回っており、健全な経営体質を維持しています。

● 金融再生法に基づく開示債権及び保全・引当等の状況



<用語解説>

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは？
破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のこと。
- 危険債権とは？
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権のこと。
- 要管理債権とは？
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のこと。
- 正常債権とは？
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、及び要管理債権に該当しない債権のこと。

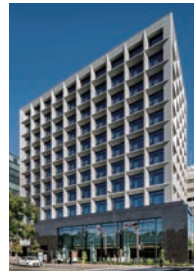
当行では、厳格な自己査定に基づいて、適切な償却・引当を実施しています。
令和5年3月末における金融再生法に基づく正常債権以外の債権は、37,980百万円となっていますが、そのうち27,424百万円は担保や引当金によりカバーされています。
残り、10,556百万円につきましては、自己資本129,355百万円により十分に備えています。

地域とともに、お客さまとともに - 香川銀行 -

● 香川銀行について

(令和5年3月31日現在)

トモニホールディングスグループの香川銀行は、香川県を中心とした四国地区、岡山・広島地区及び大阪地区を主たる営業基盤としています。令和5年2月1日で創立80周年を迎えました。

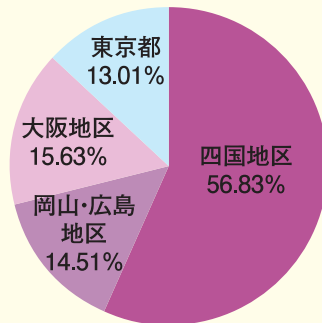


設 立 日	昭和18年2月1日
所 在 地	香川県高松市亀井町6番地1
資 本 金	120億円
店 舗 数	89店舗(うち出張所6店舗)
従 業 員 数	984名

● 地域のお客さまとの取引状況

当行は、従来より「地域密着型金融」に注力しており、顧客接点の拡大とコンサルティング営業により経営基盤の拡大を図るとともに、地域企業の生産性向上や地域経済の発展に貢献できるよう取組みを進めています。

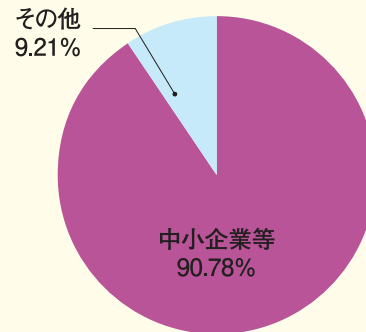
○ 貸出金における地域別内訳



貸出金残高1兆4,985億円のうち、四国地区、岡山・広島地区及び大阪地区での貸出金残高は1兆3,034億円で、86.98%を占めています。

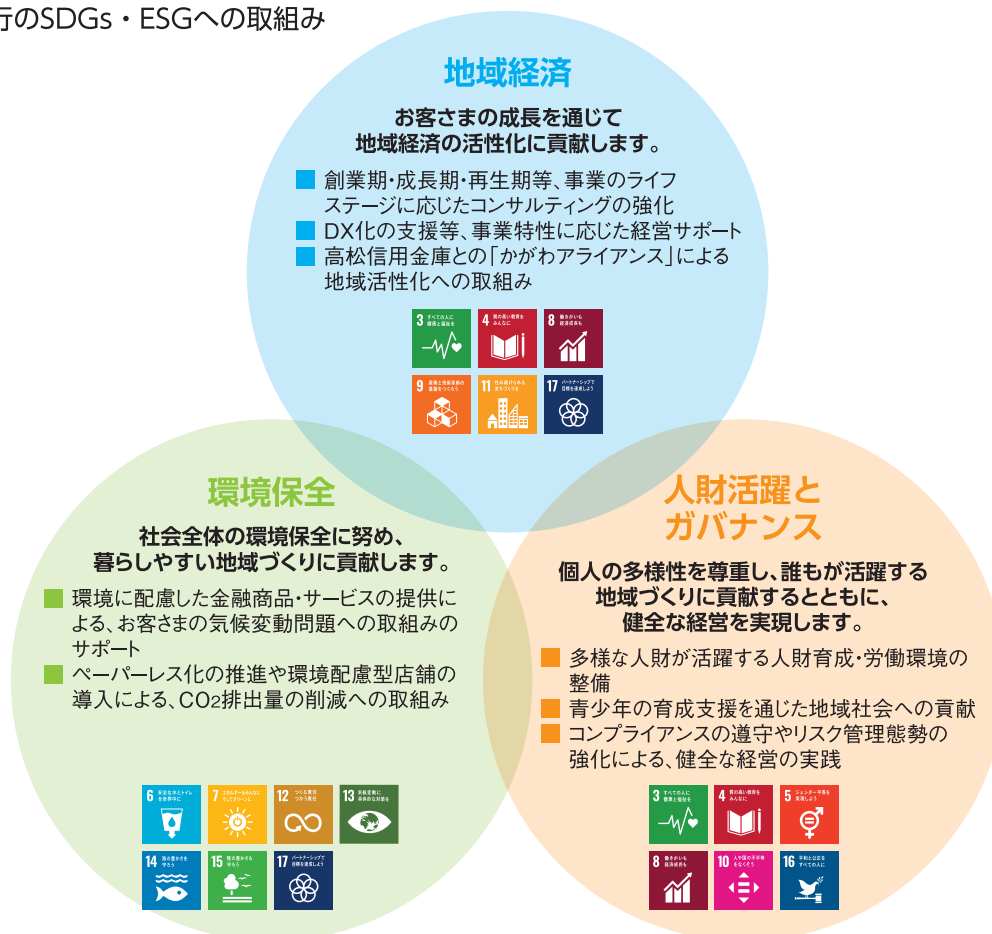
○ 貸出金における貸出先別内訳

(令和5年3月31日現在)



中小企業等への貸出金残高は1兆3,604億円で、貸出金残高のうち90.78%を占めています。

● 香川銀行のSDGs・ESGへの取り組み



外部評価



2023
健康経営優良法人
Health and productivity

健康経営を実践している企業として「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」の認定を取得



女性の活躍推進が優良な企業として「えるぼし」の認定を取得



仕事と子育ての両立を推進している優良な企業として「くるみん」の認定を取得

(令和5年3月31日現在)

地域の価値創造に向けた取組み - 香川銀行 -

地域経済活性化への取組み

地域・お客さまを元気にするため、地域経済活性化に取り組んでいます。

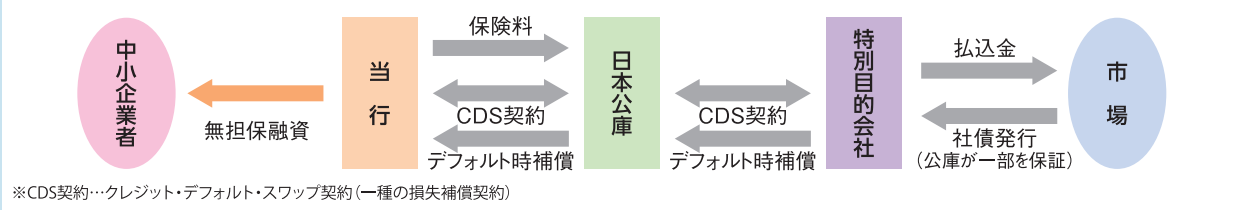
● お客さまの資金ニーズへの対応

新型コロナウイルス感染症の影響や原油・原材料価格の高騰等により、事業活動に影響を受けられたお客さまの支援に積極的に取り組んでいます。

売上等が減少し経営改善等に取り組む必要があるお客さまに対しては、「伴走支援型特別保証制度」を活用し、お客さまの資金ニーズへの迅速な対応及び「経営行動計画書」の策定支援を行い、伴走支援を継続しています。

また、令和4年8月に、日本政策金融公庫と連携した無担保・無保証人の「かがわ地方創生ローン(CLOローン)」の取扱いを開始し、多様な資金調達方法を提供することで円滑な資金供給を行い、地域経済の活性化に取り組んでいます。

【「かがわ地方創生ローン(CLOローン)」の仕組み】



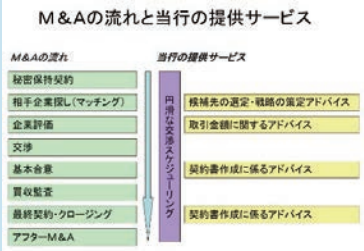
● コンサルティング営業の強化

お客さまの幅広いニーズにお応えするために、コンサルティング営業を強化しています。「トモニ販路拡大サポート」「事業再構築補助金の受給支援」等のパッケージ型コンサルティングサービスや、お客さまに合わせたオーダーメイド型の有料コンサルティングサービスを用意し、きめ細やかな提案を行っています。

【M&A支援の実例】

中小企業における事業承継支援ニーズに対して、当行ではM&Aに積極的に取り組んでおり、令和4年度において、取引先11社の支援実績につながりました。

具体例として、既存事業の先行きに不安を抱いていた取引先に対して、後継者不在の設備加工会社を紹介することで、M&Aが成約となりました。譲受企業にとっては、既存事業とは異なる新たな事業の柱を確立することができ、同社の更なる発展が期待されます。



【事業再構築補助金を活用した支援の実例】

令和4年度において、コロナ対策関連の補助金を中心に経営革新等支援機関として支援を行い、特に、事業再構築補助金受給に向けた直接支援では25先が採択となりました。

具体例として、メーカー向け設備機器を開発・製造する取引先が新分野進出に伴う事業計画書策定にあたり、側面支援を行った結果、補助金を活用した新工場開設につながることができました。同社の高い製品開発力により、地域経済活性化への貢献が期待されます。



補助金を活用した新工場

●「かがわアライアンス」による地域経済活性化

当行と高松信用金庫が業務連携する「かがわアライアンス」は、発足2周年を迎えました。今後も「香川県を元気にする」のスローガンのもと、地域経済の活性化に貢献していきます。

【令和4年度の実績】

(1) 共同販売会、セミナー、SDGsイベント等

「共同販売会 in 丸亀市役所前の開催(令和4年9月)」、「かがわアライアンス地域情報ホームページの開設(令和4年12月)」、「SDGsリレーマラソンの開催(令和5年3月)」等、共同で様々な施策に取り組みました。

(2) 協調融資

「協調融資」についても積極的に取り組んだ結果、M&A関連資金、福祉施設の開業資金への融資等の取組事例が増加しました。

(3) ATM相互無料化

「ATM相互無料化(令和3年9月開始)」により、両行庫のお客さまのATM利用件数が増加し、利便性の向上に寄与しました。



共同販売会を開催し、取引先の売上を支援



「SDGsリレーマラソン」で集まった参加料100万円を香川県の少子化対策に寄付

●女子ハンドボールチーム「香川銀行GiraSol(シラソル)」

創部30年の歴史をもつ「香川銀行GiraSol」は、国内最高峰の日本リーグでプレーしています。

当行創立80周年を契機として、地域の優秀な人材に地元で活躍する場を提供するとともに、香川県からオリンピック選手を輩出し、地域に夢と希望を届けたいという想いから、リーグ参入を決定しました。

「香川銀行GiraSol」は、当行のシンボルとして、2年目のシーズン(令和5年10月開幕)に全力で挑みます。



夢の舞台、国内最高峰の日本リーグで躍動する香川銀行GiraSol

●「公益財団法人 香川銀行青少年育成支援財団」

当財団は、国際交流、教育、スポーツ、音楽など青少年への様々な支援を通じて地域社会の発展に貢献することを事業目的としています。

ハンドボール競技の普及啓発を図るため、体験教室やボールの寄贈等を行っています。

また、「香川オリブ少年少女合唱団」では、幼稚園児から高校生の子どもたちが活躍しています。



「小学生ハンドボール教室」を開催



「香川オリブ少年少女合唱団」が音楽祭に出演

地域の価値創造に向けた取組み - 香川銀行 -

環境保全への取組み

地域・お客さまの持続可能性向上のため、脱炭素社会の実現に向け取り組んでいます。

● サステナブルファイナンスの推進

地域やお客さまのサステナビリティ向上への取組みを支援するため、サステナブルファイナンスを推進しています。

【サステナブルファイナンスの一例】

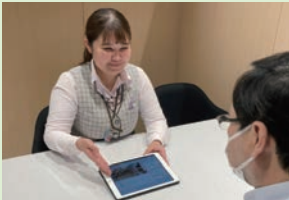
サステナビリティ・リンク・ローン	測定可能な目標（CO2排出量の削減、グリーン調達比率等）を掲げ、挑戦するお客さまが利用いただけます。
事業性評価に基づく融資取組（サステナブル）	環境に関する外部認定を受けているお客さまや、低炭素化など環境に配慮した取組みを行うお客さまが利用いただけます。
かがわ環境私募債	環境に配慮した経営を行うお客さまの私募債受託にあたり、手数料を優遇することで、環境への取組みを支援します。

● CO2排出量の削減に向けた取組み

(1) ペーパーレス化の推進

当行の「デジタル戦略」に基づき、タブレット端末を全店に配布しています。これにより、タブレット端末上で金融商品販売に係る手続き等が可能となりました。

令和4年10月に、住宅ローンにおける「電子契約サービス」の取扱いを開始しました。ペーパーレス化とお客さまによる書類記入の負担軽減に寄与しています。



タブレット端末上で手続きを実行



窓口カウンターに古紙や現場廃材を再利用した「リサイクル内装ボード」を採用

(2) 環境配慮型店舗の導入

環境負荷軽減の取組みとして、新築店舗へ消費電力抑制につながる「GHP（ガスヒートポンプ）空調」や、古紙や現場廃材を再利用した「リサイクル内装ボード」の採用及び照明のLED化等を進めています。

● 「かがわSDGsサポートサービス」

近年、企業イメージの向上や新たな事業機会の創出につながることから、多くのお客さまがSDGsへの取組みを推進しています。

当行は、環境保全等のお客さまのSDGsに向けた取組みを支援するため、「かがわSDGsサポート」を取り扱いしています。

本サポートは、アンケートを用いてお客さまのSDGs達成に向けた取組状況を診断し、その結果から、お客さま独自の「SDGs宣言」策定の支援や対内外への周知をサポートするサービスです。



SDGs宣言

取扱（契約）件数累計

（令和3年10月～
令和5年3月末）

580 件

人財活躍推進への取組み

役職員や地域の人々が働きがいを感じ、最大限の力が発揮できる環境づくりに取り組んでいます。

● 人事制度の改定

令和5年4月1日付で、10年ぶりに人事制度を改定しました。本改定は、令和5年4月からスタートする当行の「第19次経営計画」の基本戦略の一つである人財戦略「多様な人財の活躍促進」の施策として行うものです。

業務の効率化と行員のマルチスキル化を進めるとともに、転居を伴う異動がない「エリア総合職」の新設や、「リモートワークの環境整備」等を行うことにより、誰もが働きやすい環境を整備しています。

【人事制度改定の概要】

目指す姿

多様な人財が働きがいを感じ、最大限の力が発揮できる人事制度の構築

主な改定内容

- 役割と貢献度を重視した人事制度の構築
- 評価制度の全面改定
- 多様な働き方への環境整備
- キャリア形成支援の充実
- 福利厚生 の充実



トモニスマイル保育園

当行栗林支店の2階に、仕事と家庭の両立支援を目的とした、事業所内保育所を開設しています。

待機児童の解消を目的に、定員の一部を「地域枠」として高松市に開放しています。

● 人づくりの取組み

(1) 役職員に向けて

若手・女性行員のスキルアップを図る「KAGAWA郷中塾（ごじゅうじゅく）」を開催し、人づくりの態勢を構築しています。また、中小企業育成のスペシャリストを養成することを目的に、これまで14名の行員を「中小企業診断士養成課程」に派遣しています。



若手行員が互いに教え合う「KAGAWA郷中塾」 地域の人々に研修の機会を提供



(2) 地域の人々に向けて

地域の課題解決に貢献するため、地域の人々にDX、インボイス制度等に関するセミナーや研修の機会を提供しました。また、令和5年2月に、取引先の交流組織である「香川ニュービジネスクラブ」主催の講演会を開催しました。女優で戸板女子短期大学客員教授の菊池桃子氏を講師に招き、「キャリア形成からみたSDGsへの課題」をテーマに講演いただき、約460名の会員が参加されました。

● 副業制度（令和3年6月導入）

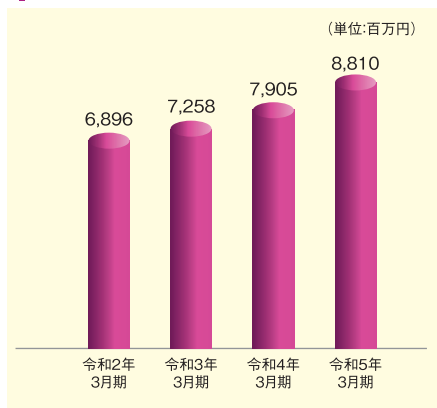
約10名の行員が、地域経済の活性化を目的に、自身の知識やスキルを地域住民等へ提供しています。

【実施事例】・中小企業向けマネジメントセミナーの講師 ・Webデザイン制作 ・テニスコーチ 等

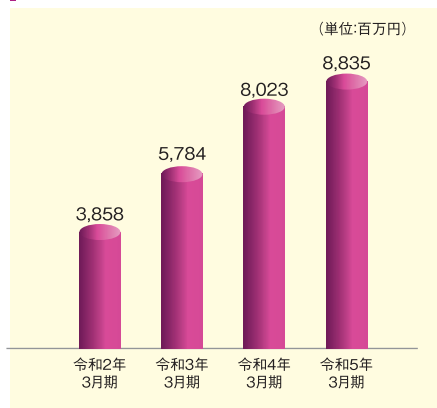
業績ハイライト - 香川銀行 -

● 業績の概要(単体)

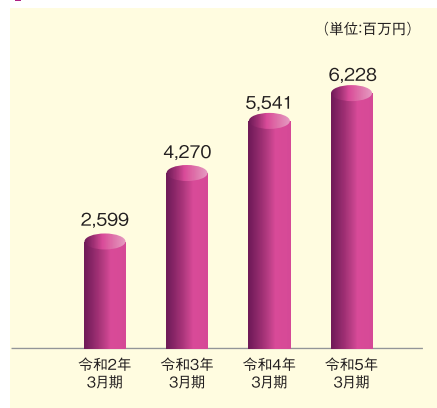
■ コア業務純益



■ 経常利益



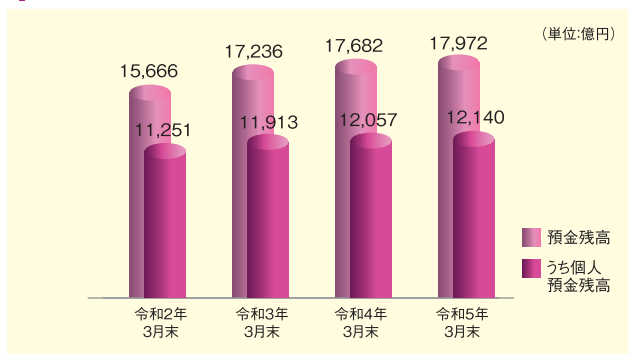
■ 当期純利益



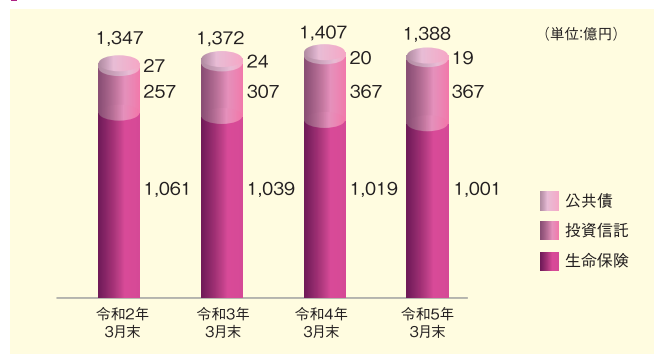
- 銀行の本業の収益を示すコア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益が増加したこと等により、前期比905百万円増加して8,810百万円となりました。
- 経常利益は、前期比812百万円増加して8,835百万円となりました。
- 当期純利益は、前期比687百万円増加して6,228百万円となりました。

● 営業の概要(単体)

■ 預金残高



■ 預り資産残高

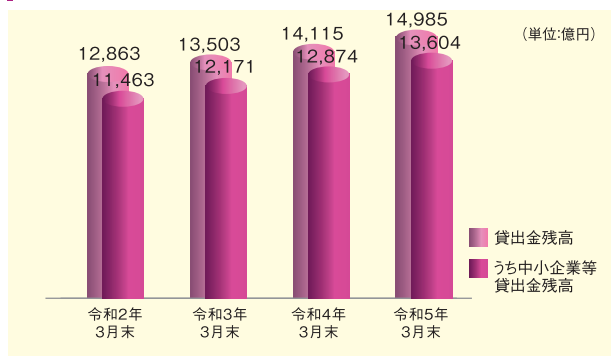


個人預金、法人預金ともに順調に増加したことにより、預金残高は前期末比290億円増加して1兆7,972億円となりました。

預り資産残高合計は前期末比18億円減少して1,388億円となりました。

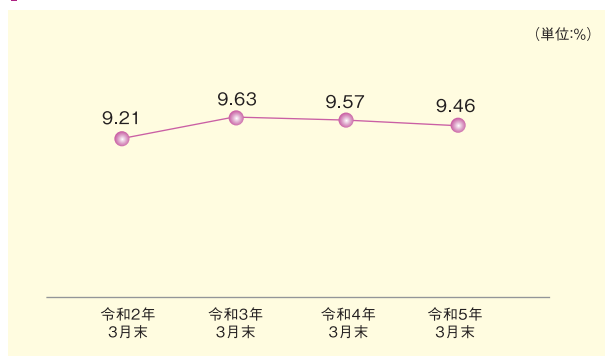
● 営業の概要(単体)

貸出金残高



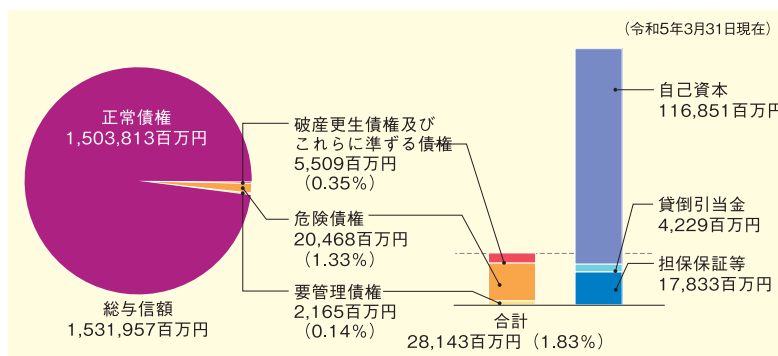
中小企業及び個人向け貸出等に積極的に取り組んだ結果、貸出金残高は前期末比870億円増加して1兆4,985億円となりました。

自己資本比率



経営の健全性を示す自己資本比率は、9.46%になりました。国内のみで営業する銀行に義務付けられた国内基準の4%のみならず、国際統一基準の8%を上回っており、健全な経営体質を維持しています。

● 金融再生法に基づく開示債権及び保全・引当等の状況



<用語解説>

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは？
破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のこと。
- 危険債権とは？
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権のこと。
- 要管理債権とは？
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のこと。
- 正常債権とは？
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、及び要管理債権に該当しない債権のこと。

当行では、厳格な自己査定に基づいて、適切な償却・引当を実施しています。
令和5年3月末における金融再生法に基づく正常債権以外の債権は28,143百万円となっていますが、そのうち、22,062百万円は担保や引当金によりカバーされています。
残り6,080百万円につきましては、自己資本116,851百万円により充分に備えています。

店舗ネットワーク

- ……徳島大正銀行
- ……香川銀行

HIROSHIMA

令和5年2月 香川銀行 志度支店・津田支店 新築移転オープン

志度支店・津田支店を建替えし、新築移転オープンしました。環境配慮型店舗として、古紙等を利用したリサイクル内装ボードの設置や、LED照明、消費電力抑制につながる空調設備を採用しました。

また、相談ブースに対面から隣に寄り添える可動式テーブルを設置し、お客さまに合わせた最適な資産形成をサポートします。

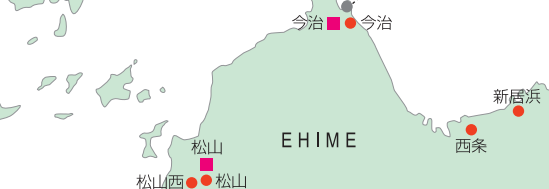


高松市内

- 本店・兵庫町・南新町(出)・宮脇町(出)
- 通町・福岡町
- 東
- 木太
- 伏石
- 三条
- 香西
- 勅使
- 屋島・湯元・源平通(出)
- 水田
- 川島・高田
- 仏生山・浅野
- 空港口
- 円座・岡本
- 国分寺
- 高松・丸亀

バーチャル店舗

- セルフうどん



令和5年4月 徳島大正銀行 佐古支店 新築オープン

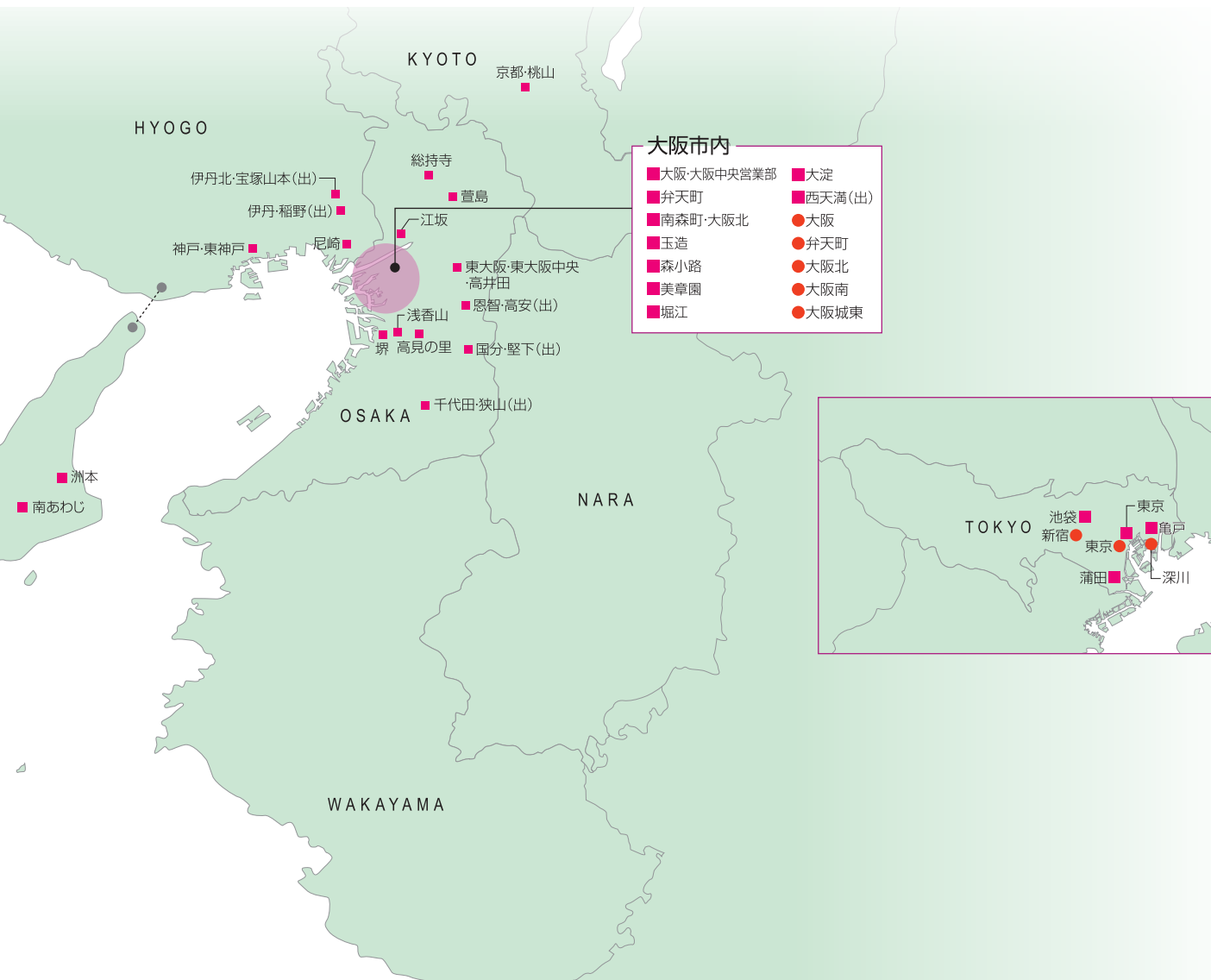
佐古支店を建替えし、新築オープンしました。太陽光発電と蓄電池設備を設置し省電力化を目指すほか、抗ウイルス建材を内外装に採用することで、環境とお客さまの安全に配慮した店舗となりました。

また、窓口でお待ちいただく時間を短縮するため、税金セルフ機、ロビー入金機、全自動貸金庫を設置しました。



徳島市内

- 本店
- 佐古・佐古東
- 溝東
- 溝北・助任
- 昭和町・南昭和町
- 二軒屋
- 徳島駅前
- 国府
- 津田
- 八万
- 加茂名
- 沖洲
- 川内
- 矢三
- 地蔵橋
- 流通センター
- 県庁
- 論田
- 国府北
- マリンピア



	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	大阪府	兵庫県	京都府	岡山県	広島県	東京都	合 計
徳島大正銀行	61(4)	2	2	1	26(4)	9(2)	2	0	0	4	107(10)
香川銀行	2	58(6)	11	1	5	0	0	8	1	3	89(6)
合 計	63(4)	60(6)	13	2	31(4)	9(2)	2	8	1	7	196(16)

※ () 内は、うち出張所の数 ※香川県にはバーチャル店舗を含む

(令和5年6月19日現在)

株式のご案内

● 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

● 定時株主総会

毎年4月1日から3か月以内に招集

● 公告方法

電子公告 インターネットホームページ <https://www.tomony-hd.co.jp/>
(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞、高松市において発行する四国新聞及び徳島市において発行する徳島新聞に掲載して行います。)

● 上場証券取引所・証券コード

東京証券取引所(プライム市場)・8600

● 1単元の株式数

100株

● 株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

● 株式事務取扱場所

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

☎ 0120-094-777 (通話料無料)

受付時間:平日9時～17時(土・日・祝日等を除く)

インターネットホームページ <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

● 未受領の配当金のお支払い

【郵送】〒137-8081 新東京郵便局 私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(配当係)

【窓口】三菱UFJ信託銀行の本店

※当社定款の規定によりお支払い開始日から満5年を経過しますと、お支払いできなくなりますので、お早めにお受取りください。

● 各種手続き窓口(配当金受取り方法の変更、住所変更等)

◎証券会社等の口座に株式をお持ちの株主さま

⇒当社株式を預けられている **証券会社でのお手続き** になります。

お取引されている証券会社にお問合せください。

なお、どちらの証券会社でお取引されているかは、株主さまの個人情報に該当するため、当社及び株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行では把握していません。

◎特別口座で株式をお持ちの株主さま

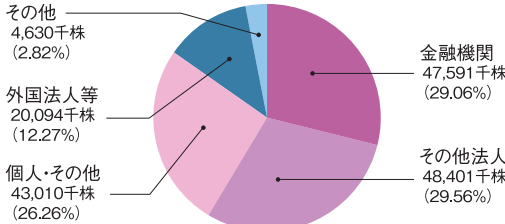
⇒ **三菱UFJ信託銀行 ☎ 0120-094-777 (通話料無料)** まで
お問合せください。

株式の状況

● 株式・株主の状況 (令和5年3月31日現在)

発行済株式総数 …………… 163,728千株

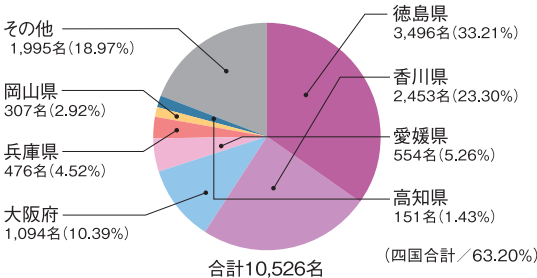
○所有者別株式数内訳



合計163,728千株

株主数 …………… 10,526名

○地域別株主数内訳



(四国合計/63.20%)

トモニホールディングス 株式会社

香川県高松市亀井町7番地1 TEL(087)812-0102 <https://www.tomony-hd.co.jp/>

株式会社 徳島大正銀行

徳島県徳島市富田浜1丁目41番地 TEL(088)623-3111 <https://www.tokugin.co.jp/>

株式会社 香川銀行

香川県高松市亀井町6番地1 TEL(087)861-3121 <https://www.kagawabank.co.jp/>

発行/令和5年6月

○本誌は令和5年5月15日発表の決算短信に基づいて作成しております。
○本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。



この印刷物は植物油インキを使用しています。